

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	下水熱利用によるまちづくりの推進調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	下水道企画課		課長 松本 貴久	
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	まちづくりにおいて、再生可能エネルギー熱や未利用熱などの熱エネルギーを利用することにより、省エネルギー化や温室効果ガス排出量削減を推進することは重要である。本事業では、国が主体となって下水熱有効利用の導入手法等を調査・整理し、下水熱利用システムの普及促進を図り、低炭素なまちづくりを促進することによって、効果的な環境負荷削減策を推進していくことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水熱の有効利用を推進するため、 ○国内外の事例の情報を収集・整理した上で、モデル地区における下水熱利用についてのFSを実施 ○下水熱利用の事業化に必要な手続きやルールの検討や経済性(省エネルギー効果やLCC縮減効果など)の評価等を実施 ○以上を踏まえ、下水熱利用に係るガイドラインとしてとりまとめる等、民間活力を導入するための環境整備を推進						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	18	16	16	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	18	16	16	
	執行額	-	18	16			
	執行率 (%)	-	99%	97%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策に取り組んでいる都市数		成果実績	25	29	集計中	30
			達成度	%	83%	97%	集計中
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	下水熱利用の調査検討報告書数		活動実績 (当初見込み)	件	-	2 (-)	1 (-)
単位当たりコスト	16百万円 (実績額/報告書)		算出根拠	執行額 16百万円/報告書1			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地球温暖化防止等対策調査費	16	-				
	計	16	-				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	都市に賦存する下水熱の有効利用を推進するため、モデル地区においてFSを実施するとともに、下水熱利用におけるルール論点整理等を行い、下水熱導入のためのガイドライン等を策定することは、国が実施すべき事業であり、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、公募を行った上で価格面及び成果物の品質確保のための技術面の両方の観点から評価し選定を行っており、選定の妥当性競争性は確保されている。費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	活動実績は見込みに見合ったものである。また、調査結果は下水熱利用によるまちづくりの推進に資するものであり、有効である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 下水熱利用の普及を推進する上で、より迅速かつ効果的に成果をあげるため、経済性や環境性について効果の高い最新技術の導入や、下水熱利用における事業化に向けたルールの明確化に関する検討など、総合的な取組を実施している。 支出先の選定に当たっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式において、評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮る等を行い、発注先を特定し、請負契約を締結することとしている。 業務の実施に当たっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないか等を確認している。 調査終了後、完了時の検査を通じて発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。 なお、本経費による業務の目的を本年度中に達成出来る見込みであるため、本年度をもって終了する。 					
外部有識者の所見						
再生可能エネルギーの利活用と都市での利活用は、地方自治体では検討がしづらいので、積極的に国の関与が求められる。最新技術の導入と実現に向けての課題の整理を引き続き実施し、様々なところでの導入可能性について検討すべき。発注業務の内容精査の業務の後に、いかにこれを普及していくかを引き続き検討して行くべきだと思われる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本業的全体改善の	事業終了のため事業廃止とするが、とりまとめたガイドライン等の普及に努めるなど、検討成果を有効に活用すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	平成25年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	0138	平成24年	0180

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
16百万円

下水熱利用によるまちづくりの
推進調査の企画・立案、進捗管理・
指導

【競争入札・公募等】

A. 民間企業(1社)
16百万円

下水道における下水熱利用の実態を把握し、先進事例の情報収集・整理を実施し、環境性や経済性、事業化ルール等について整理し、ガイドライン化に資する基礎資料としてとりまとめる業務。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	下水熱利用による低炭素まちづくり促進支援業務	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	下水熱利用による低炭素まちづくり促進支援業務	16	7	0.99
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					